

## Y14-23

### DPCにおける所属を越えた診療情報管理士の連携について

浜松赤十字病院 企画課<sup>1)</sup>、浜松赤十字病院 医事課<sup>2)</sup>、株式会社ソラスト<sup>3)</sup>

○永原 弓子<sup>1)</sup>、中川 友希<sup>1)</sup>、久繁 智子<sup>1)</sup>、二橋 純<sup>1)</sup>、中野 信治<sup>2)</sup>、鈴木 哲也<sup>2)</sup>、藤田 里美<sup>3)</sup>、山泉 一幸<sup>3)</sup>

#### 【目的】

当院は、2011年4月よりDPC対象病院となった。今回、医事課と企画課の診療情報管理士が連携し、退院前に適切なコーディングを行うための業務改善を行ったので報告する。

#### 【方法】

DPC導入時には、企画課診療情報管理士が病歴システム入力時に、疑問に思ったDPCコード等を医事課診療情報管理士および入院請求担当者に戻していた。ところが、この方法では、コストに関係しても退院会計に間に合わない。そのため、2011年11月より、翌日以降の退院予定を抽出して診療情報を確認し、退院前のコーディング支援を行うこととした。しかし、退院予定と実退院数にはかなりの差がみられたことから、2012年1月より、月末在院患者の診療情報の確認を追加した。

#### 【結果】

2012年1月から12月までの退院数は6,047件であり、翌日までに退院予定が確定していた1,851件について診療情報の確認を行った。その結果、医事課と企画課の診療情報管理士が互いに検討を行い、入院請求担当者にコーディング支援を行ったものは83件、そのうち50件がコストアップに繋がらず、約380万円のダウンコーディングを防ぐことができた。

#### 【考察】

今回の業務改善により、医事課と企画課の診療情報管理士の連携は有効であり、診療情報を確認することでコーディングの質が向上し、コストアップに繋がらなくなったと考えられる。

#### 【結語】

DPCでは、医療資源病名や分岐の違いが診療報酬の請求に数十万円の変動をもたらすため、コーディング支援は病院の経営にとっても重要な業務である。所属を越えた診療情報管理士の連携を保つことで、コーディングの質を高め、適正な請求によるコストアップに繋がって行きたい。

## Y14-25

### 術式別原価計算と外保連手術指数データの組合せによる手術室運営の可視化

前橋赤十字病院 企画情報管理課

○笠井 賢二

全国のDPC対象病院は施設特性に応じてDPC1群・2群・3群に区分けされており、当院は3群に位置づけられている。地域における高度救命救急医療を担う病院として、手術室情報の可視化が喫緊の課題である。ホギメディカルのオペラマスターにて外保連手術指数と術式別原価計算から得られる情報を組み合わせ、経営的な側面から手術室をサポートできる可能性を見出した。手術室に関する新しい病院経営指標の可能性と、今後の病院経営にとって有効な提案が可能になったので報告する。

## Y14-24

### 医事課における他部門への情報提供～看護部との連携～

松江赤十字病院 医事課

○山崎 友子、吉井あゆみ、扇子 典子、中本 正身

【はじめに】当院では、医事課入院係の中にDPC担当である診療情報管理士を配置し、入院患者のDPCコーディングと、厚生労働省提出データの作成を行っている。DPCへは2008年より参加。DPC導入期には各部門へ制度・請求方法について説明を行っていた。その当時看護部より情報の共有化として、医事課へ師長会等への参加依頼があった。医事課内検討の結果、制度導入期でもありDPC担当が、朝のベットコントロールミーティング（以下ミーティング）へ参加することになった。その中でDPCの可視化データを利用し、協働でベットコントロールを考えていくこととした。

【方法】週一回火曜の朝、可視化データとして病棟別患者別のDPC入院期間・点数、在院日数、入院期間II終了までの日数、DPC病名未登録の一覧表作成システムを構築し資料を配付、現況の説明を行った。

【経過】しかし、DPC担当者の異動に伴う交代で本来の情報提供が行われなくなり、資料配付に留まっていた。そこで昨年度、他部門に対して積極的に情報提供を行う場として、ミーティングに参加していることを再認識し、あらためて導入期当時に説明していた制度・請求方法について情報を提供することとした。DPC導入期より年数も経ち見落としがちな情報や忘れてしまった情報の再確認となった。また、口頭での伝達に加え資料を添付することにした。ミーティング参加者も異動等で交代者が増えていたので、新たにDPC制度の理解の場になった。ミーティング終了後には質問を受けるなど、以前にない変化もみられ、コミュニケーションが生まれた。

【まとめ】今後、他部門ではどのような情報提供が求められているか確認し、コスト意識向上に繋がる診療報酬情報を織り交ぜた情報の提供を考えている。これらを継続することが、医療の質向上のために繋がると考え報告する。

## Y14-26

### 日赤図書室協議会の活動紹介～創立20周年を迎えて～

姫路赤十字病院 図書室<sup>1)</sup>、広島赤十字・原爆病院 図書室<sup>2)</sup>、前橋赤十字病院 図書室<sup>3)</sup>、那須赤十字病院 図書室<sup>4)</sup>、石巻赤十字病院 図書室<sup>5)</sup>、日本赤十字社和歌山医療センター 図書室<sup>6)</sup>

○岡本 美春<sup>1)</sup>、繁定 繁乃<sup>2)</sup>、塚越 貴子<sup>3)</sup>、入田 和恵<sup>4)</sup>、羽田智和子<sup>5)</sup>、鳥淵早希子<sup>6)</sup>

【はじめに】日赤図書室協議会は、赤十字図書室ネットワークであり、日本赤十字社に認められた職能団体である。会員相互の協力、研鑽により、図書室の充実と向上に努め、医療情報活動を通じて医療事業の発展に貢献することを目的に活動している。

【日赤図書室協議会について】1994年に「日赤ライブラリアンの会」として設立、1996年に日本赤十字社に職能団体の申請、2000年には個人会員から施設会員になり「日赤図書室協議会」と現在の名称に変更された。

【組織】会長：加藤誠（成田赤十字病院病院長）、事務局長：日本赤十字社和歌山医療センター、会員：59名（2013年5月現在）。コンソーシアム委員会、ホームページ委員会、雑誌編集・リポジトリ委員会、教育・研修委員会、目録(SFX)委員会、製本雑誌共同保管委員会にて構成されている。

【事業活動】1.図書室担当者の研鑽を目的に年に1回、日赤会館にて研修会を開催。2.「日赤図書館雑誌」を年1回発行し、赤十字リポジトリにて全文公開している。3.ホームページを作成し、会員間の情報交換や患者図書室、災害文献支援を行っている。4.2012年電子ジャーナルのコンソーシアム購入を行った。

【おわりに】10名の有志で始まったが、今年で20周年を迎えた。病院図書室を取り巻く状況は、冊子体から電子ジャーナル、電子ブックと日々変化し続け日ごろの情報収集や担当者の研鑽が重要となっている。今後も日赤図書室協議会の横の繋がりを毎日の業務における情報収集に役立てていきたい。